

K-RELEASE

企業局情報通信

K-RELEASE VOL.197

静岡県企業局

- 電話 054-221-2153
 - F A X 054-251-5381
- 発行 令和2年10月26日

浄水場から発生する土を利用してみませんか？

企業局では、浄水場から発生する土の有効活用に取り組んでいます。

厚原浄水場

- 脱水ケーキと、脱水ケーキを破碎した破碎土を安価でお譲りしています。
- 破碎土は、脱水ケーキを細かく砕いて、粒の大きさをそろえたものであり、肥料を混ぜることで園芸用土としても利用出来ます。



浄水場まで受取りにお越し願います。

- 平日の提供となります。
- 脱水ケーキは、1トンあたり10円(税抜)
破碎土は、1トンあたり100円(税抜)
でお譲りしています。
- 積込みにつきましてもご相談下さい。

<問合せ先>

〒419-0201 富士市厚原1111番地
企業局東部事務所 岳南出張所
0545-71-4645

富士川浄水場

- 浄水場から発生する土砂を安価でお譲りしています。
- 取水場の土砂についても、時期により ご提供出来ますので、気軽にお問合せ下さい。
- 自然由来の土砂であり、用途はDIYの材料など様々です。



浄水場まで受取りにお越し願います。

- 平日の提供となります。
- 浄水場発生土は、1トンあたり10円(税抜)
でお譲りしています。
- 取水場の土砂は、土砂搬出の都合があるため、
時期につきましてもご確認下さい。
- 積込みにつきましてもご相談下さい。

<問合せ先>

〒421-3306 富士市中之郷2100番地
企業局東部事務所 工務課
0545-81-1362

※土砂は、毎年成分分析を行い、安全性を確認しています。

電気技術職員のお仕事紹介

～安全・安心の施設は電気技術者が支えています！～

このたび、企業局東部事務所の電気技術職員が、公益社団法人日本電気技術者協会から表彰されました。※電気主任技術者の資格を有しているだけでなく、業務実績も必要となるため、まさに技術と経験が評価された結果となりました。

今回は「電気保安分野での無事故・無災害に向けた具体的な取組」と「後進電気技術者の育成面での具体的な取組」が評価されました。

<電気技術職員のお仕事>

企業局には東部事務所、西部事務所に総勢 25 名の電気技術職員がいます。ポンプ場や浄水場では、ポンプ設備など多くの電力を必要とする施設が多いため、写真のような特別高圧受変電設備などの電気設備が置かれています。浄水施設の停電や機械の故障は水の供給停止につながる恐れがあります。このため我々が電気技術職員は浄水施設の運用や電気・機械設備の監視や維持管理を続け、皆様への安定した水の供給に努めています！



特別高圧受電設備



ポンプ設備



中央監視設備

💡電気主任技術者とは💡

自家用電気工作物（電気設備）に関する保安監督者として、従事する人や従事する資格のことを電気主任技術者といいます。

時代や環境の変化により、近年は水需要が減少傾向にあるとはいえ、水が企業活動や地域住民の生命線であることに変わりはありません。

このため、今後とも安全・安心な水の安定供給に万全を期すとともに、省エネを推進しながら施設の効率的な改修や更新整備を進めるよう、努力してまいります。

防災訓練参加ユーザー様からの御意見

訓練に参加していただいたユーザー様から貴重な御意見をいただきました。
ありがとうございました。

<実際の災害時における御意見>

「最短の復旧目安を知りたい」や「断水は極力避けてほしい」など、事業継続を懸念する御意見の他、「お互いに災害対応への技術力や人材確保が必要」といった、日ごろからの備えの必要性を意識した御意見をいただきました。

<伝達方法についての御意見>

「メールを受信できない不具合があった」ケースや「停電すると送受信ができないので同報無線等の活用を希望する」他に「電話 F A X 以外の伝達方法をもう一度示してほしい」など、情報伝達手段の多様化の必要性や既存の情報伝達方法を改めて周知する機会が必要であるという御意見をいただきました。

<訓練全体を通して>

「災害時には給水停止の可能性があることを工場内に周知できた」ユーザー様や「近年災害が多い中、訓練実施が参考になった。」など訓練の重要性を窺える御意見をいただきました。

訓練終了後にいただいたアンケートを通じ、ユーザーの皆様が近年の災害リスクの増大に対し、危機感を抱かれている事が伝わりました。

また、情報伝達の効果的な実施方法として、「災害時管路情報システム」を御活用いただくことも、迅速な情報共有の一つであると考えています。

今回の御意見を参考に、今後の復旧対応の充実に努めてまいります。

11月5日は津波防災の日です

あらかじめ確認しましょう

- ・津波のリスクの高い地域
- ・指定緊急避難場所など安全な場所
- ・避難ルート
- ・非常用持ち出し品 など



<津波防災の日とは>

平成 23 年の東日本大震災では、東北地方の太平洋沿岸を襲った津波によって多くの人命が失われました。

これを受けて、津波から国民の生命を守ることを目的に「津波対策の推進に関する法律」が制定されました。

そして、国民の間に広く津波対策についての理解と関心を深めるために、毎年 11 月 5 日を「津波防災の日」とすることが決められました。

11 月 5 日は、江戸時代（1854 年）に発生した安政南海地震で、現在の和歌山県を津波が襲った時、濱口梧陵が稲むらに火をつけて、村人を安全な場所に誘導したという実話にちなんでいます。

（この実話をもとにして作られた物語が「稲むらの火」です。）

この機会に地震や津波災害に対する備えについて考えてみてはいかがでしょうか。

11月5日は
津波防災の日
世界津波の日



水道事業の業務状況(令和2年9月25日現在)

9月の使用水量は、前年度同期で遠州水道は101.6%と増加しましたが、駿豆水道は94.9%、榛南水道は98.9%と減少し、全体では100.4%となっています。(単位：千m³、%)

水道名	基本水量(日量)		基本水量 a		使用水量 b		使用率 b/a
			9月分	累計	9月分	累計	累計
駿豆	当該年度	100	3,100	18,400	908	5,302	28.8
	前年度同期	100	3,100	18,400	956	5,679	30.9
	前年度同期比	100.0	100.0	100.0	94.9	93.4	
榛南	当該年度	27	837	4,968	470	2,791	56.2
	前年度同期	27	837	4,968	475	2,817	56.7
	前年度同期比	100.0	100.0	100.0	98.9	99.1	
遠州	当該年度	292	9,055	53,746	5,033	30,480	56.7
	前年度同期	292	9,055	53,746	4,954	29,641	55.1
	前年度同期比	100.0	100.0	100.0	101.6	102.8	
合計	当該年度	419	12,992	77,114	6,411	38,573	50.0
	前年度同期	419	12,992	77,114	6,385	38,137	49.5
	前年度同期比	100.0	100.0	100.0	100.4	101.1	

工業用水道事業の業務状況(令和2年9月25日現在)

9月の使用水量は、前年度同期比で、柿田川工水は100.4%、西遠工水は103.4%と増加しましたが、富士川工水は57.6%、東駿河湾工水は98.1%、静清工水は95.9%、中遠工水は91.2%、湖西工水は97.6%と減少し、全体では95.3%となっています。(単位：千m³、%)

工水名	基本水量(日量)		基本水量 a		使用水量 b		使用率 b/a
			9月分	累計	9月分	累計	累計
柿田川	当該年度	100	3,100	18,400	3,035	17,813	96.8
	前年度同期	100	3,100	18,400	3,021	17,798	96.7
	前年度同期比	100.0	100.0	100.0	100.4	100.1	
富士川	当該年度	46	1,417	14,057	651	3,638	25.9
	前年度同期	105	3,252	19,300	1,130	8,542	44.3
	前年度同期比	43.6	43.6	72.8	57.6	42.6	
東駿河湾	当該年度	367	11,388	67,580	8,079	44,691	66.1
	前年度同期	369	11,399	67,935	8,240	45,481	66.9
	前年度同期比	99.6	99.9	99.5	98.1	98.3	
静清	当該年度	52	1,559	9,323	1,174	6,437	69.0
	前年度同期	52	1,573	9,430	1,224	6,709	71.1
	前年度同期比	99.1	99.1	98.9	95.9	95.9	
中遠	当該年度	42	1,313	7,778	469	2,534	32.6
	前年度同期	42	1,314	7,806	514	2,853	36.5
	前年度同期比	99.9	99.9	99.6	91.2	88.8	
西遠	当該年度	35	1,064	6,383	726	3,726	58.4
	前年度同期	36	1,087	6,423	702	3,696	57.5
	前年度同期比	97.8	97.8	99.4	103.4	100.8	
湖西	当該年度	17	496	2,976	353	1,872	62.9
	前年度同期	17	496	3,012	362	1,977	65.7
	前年度同期比	100.0	100.0	98.8	97.6	94.7	
合計	当該年度	659	20,337	126,496	14,487	80,712	63.8
	前年度同期	721	22,222	132,306	15,194	87,055	65.8
	前年度同期比	91.4	91.5	95.6	95.3	92.7	